

1. 調査の背景・目的と実施概要

1.1 調査の背景・目的

第6次小郡市総合振興計画後期基本計画の策定に当たり、市民の暮らしの実感やまちへの想いを把握し、計画内容を検討するための基礎資料とすることを目的として、市民アンケート調査を実施した。

本調査では、小郡市への愛着、住みやすさ、定住意向、今後のまちづくりや各政策分野に対する意向に加え、地域幸福度（Well-Being）指標についても把握した。また、回答者全体の傾向だけでなく、性別・年代、小学校区等による違いを整理し、後期基本計画の検討につながる論点を分析した。

1.2 調査の実施概要

調査対象	18歳以上の市民 2,000 人（無作為抽出）	調査期間	2026 年 7 月 13 日～7 月 23 日
送付方法	アンケート案内文の郵送	回答方法	郵送回答またはインターネット回答
設問数	78 問（地域幸福度（Well-Being）調査の規定設問を含む）	回答形式	単純選択・複数選択
回答数	803 件 （郵送 399 件、Web404 件）	回収率	40.2%
調査目的	計画の策定に当たり、市民の暮らしの実感やまちへの想いを聞くため		

1.3 本概要資料の読み方

本概要資料は、アンケートの全設問を順番に再掲するものではなく、後期基本計画の検討に当たって共有すべき回答結果をテーマ別に整理したものである。設問ごとの詳細な回答割合、クロス集計及び分析過程については、別途作成した「市民アンケート調査結果報告書」を参照されたい。

本資料の構成

- ・第1部 調査の概要と基礎的な回答結果（1～6 ページ）
- ・第2部 分野別の市民ニーズ（7～10 ページ）
- ・第3部 Well-Being から見た小郡市の特徴（11～20 ページ）
- ・第4部 計画検討に向けた分析・考察とまとめ（21～25 ページ）

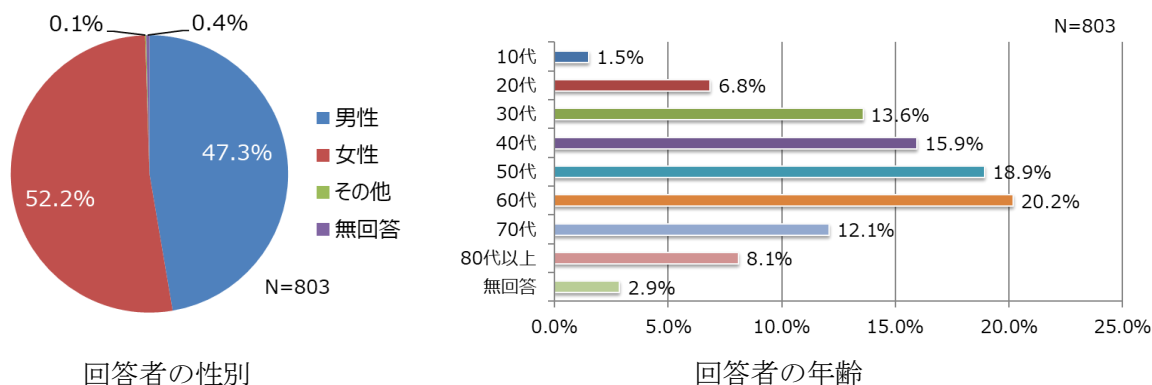
結果を読む際の留意点

アンケート結果は回答者の構成を踏まえて解釈する必要がある。特に、性年代別・小学校区別の集計には回答者数が少ない区分も含まれるため、個別の数値のみで評価を断定せず、複数設問に共通して表れる傾向を中心に確認する。

2. 回答者の属性

2.1 性別・年代

回答者 803 人の性別は、男性が 47.3%、女性が 52.2%であり、女性の割合が男性を 4.9 ポイント上回っている。年代別では、60 代が 20.2%で最も多く、次いで 50 代が 18.9%、40 代が 15.9%となっている。50 代と 60 代を合わせると 39.1%であり、回答者の約 4 割を占める。一方、10 代は 1.5%、20 代は 6.8%であり、若年層の構成割合は相対的に低い。



2.2 世帯構成・居住年数

世帯構成は、「親と子の 2 世代世帯」が 41.7%で最も多く、次いで「夫婦だけの 1 世代世帯」が 30.9%、「1 人世帯」が 14.1%となっている。また、同居している子どもについては、「いない」が 57.3%、「18 歳未満の子がいる」が 21.7%、「18 歳以上の子がいる」が 16.8%であった。

居住年数は、「20 年以上」が 45.5%で最も多く、「10～19 年」が 17.7%、「生まれてからずっと」が 11.2%となっている。「生まれてからずっと」を含め、10 年以上小郡市に住んでいる回答者は 74.3%であり、長期居住者が回答者の中心となっている。

2.3 小学校区

小学校区別では、小郡小学校区が 24.4%で最も多く、次いで三国小学校区が 21.2%、のぞみが丘小学校区が 14.1%、大原小学校区が 12.6%となっている。立石小学校区は 5.2%、味坂小学校区は 6.8%であり、校区によって回答者数に差がある。

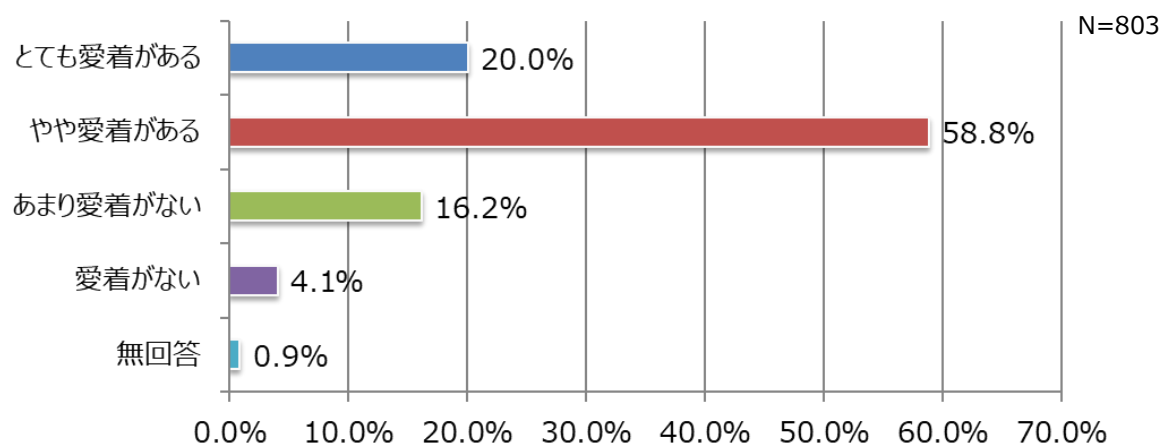
属性別結果を見る際のポイント

回答者には 50～60 代及び長期居住者が比較的多い。また、小学校区別では小郡・三国小学校区の回答者が多い一方、立石小学校区等では回答者数が少ない。後続の属性別分析では、こうした標本構成を前提として結果を読み取る必要がある。

3. 小郡市への愛着・住みやすさ・定住意向

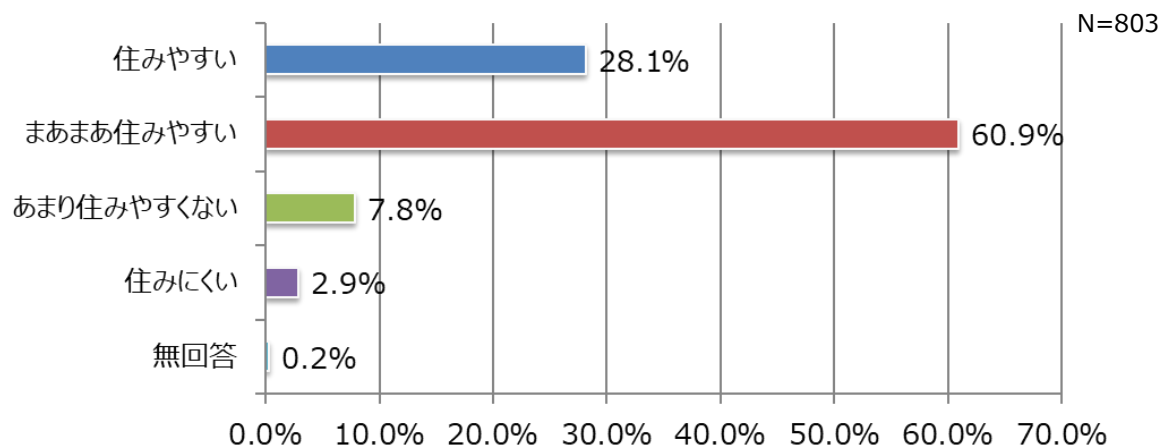
3.1 小郡市への愛着

小郡市への愛着については、「とても愛着がある」が20.0%、「やや愛着がある」が58.8%であり、両者を合わせた肯定的な回答は78.8%となっている。一方、「あまり愛着がない」は16.2%、「愛着がない」は4.1%であった。小郡市に対して愛着を持つ回答者が多数を占めるが、肯定回答の中心は「やや愛着がある」であり、「とても愛着がある」とする強い肯定は約2割である。



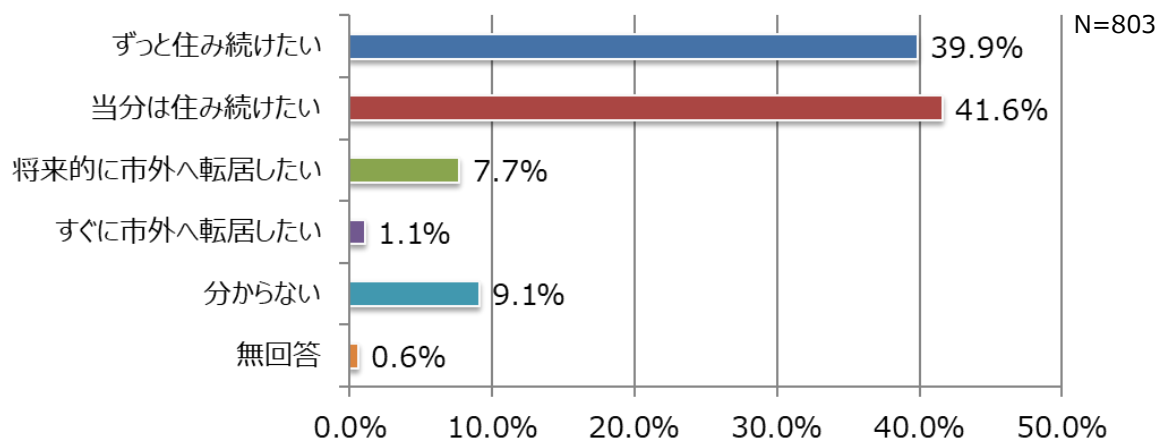
3.2 小郡市の住みやすさ

住みやすさについては、「住みやすい」が28.1%、「まあまあ住みやすい」が60.9%であり、合計89.0%が小郡市を住みやすいと評価している。「あまり住みやすくない」は7.8%、「住みにくい」は2.9%であり、3つの指標の中では住みやすさの肯定割合が最も高い。ただし、肯定回答のうち「まあまあ住みやすい」が約6割を占めている。



3.3 小郡市への定住意向

定住意向については、「ずっと住みたい」が 39.9%、「当分は住みたい」が 41.6%であり、両者を合わせた 81.4%が今後も小郡市に住み続ける意向を示している。一方、「将来的に市外へ転居したい」は 7.7%、「すぐに市外へ転居したい」は 1.1%、「分からない」は 9.1%であった。明確に長期的な居住継続を示す「ずっと住みたい」と、一定期間の継続を示す「当分は住みたい」は、ほぼ同程度となっている。



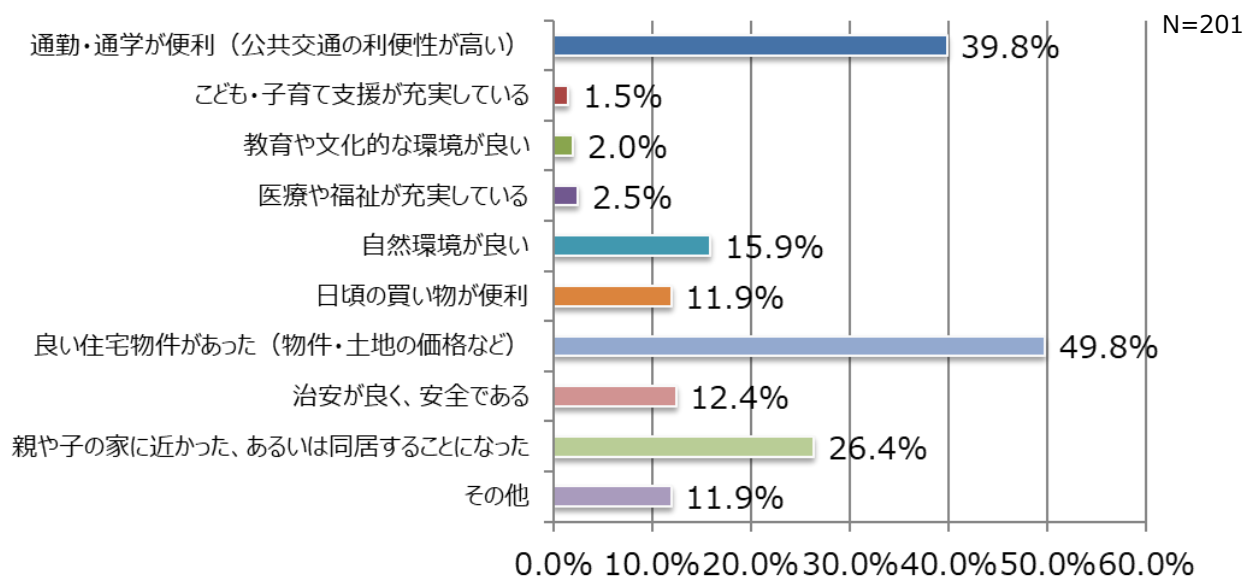
結果を見る際のポイント

愛着、住みやすさ、定住意向はいずれも肯定的な回答が約 8 割以上を占めており、小郡市での暮らしに対する全体的な評価は肯定的である。一方、愛着と住みやすさでは「やや」「まあまあ」、定住意向では「当分は」とする回答が相当数を占める。後続では、どのような要素が強い愛着や長期的な定住意向につながるかを、転入・定住理由や Well-Being 因子との関係から確認する。

4. 転入・定住・転居意向の背景

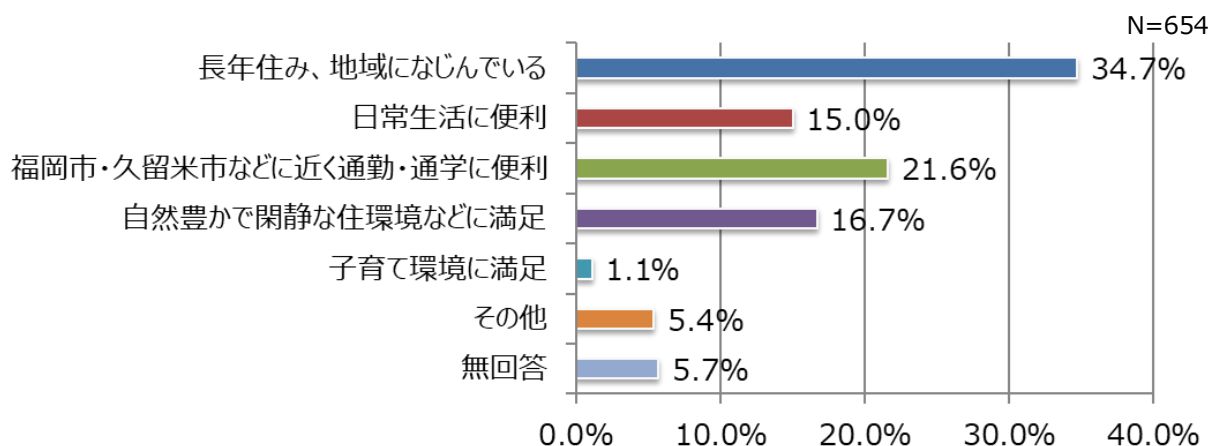
4.1 小郡市を転入先に選んだ理由

小郡市での居住年数が10年未満の回答者201人に、転入先として小郡市を選んだ理由を3つまで尋ねたところ、「良い住宅物件があった（物件・土地の価格など）」が49.8%で最も多く、次いで「通勤・通学が便利（公共交通の利便性が高い）」が39.8%、「親や子の家に近かった、あるいは同居することになった」が26.4%となっている。そのほか、「自然環境が良い」が15.9%、「治安が良く、安全である」が12.4%、「日頃の買い物が便利」が11.9%であった。



4.2 小郡市に住み続けたい理由

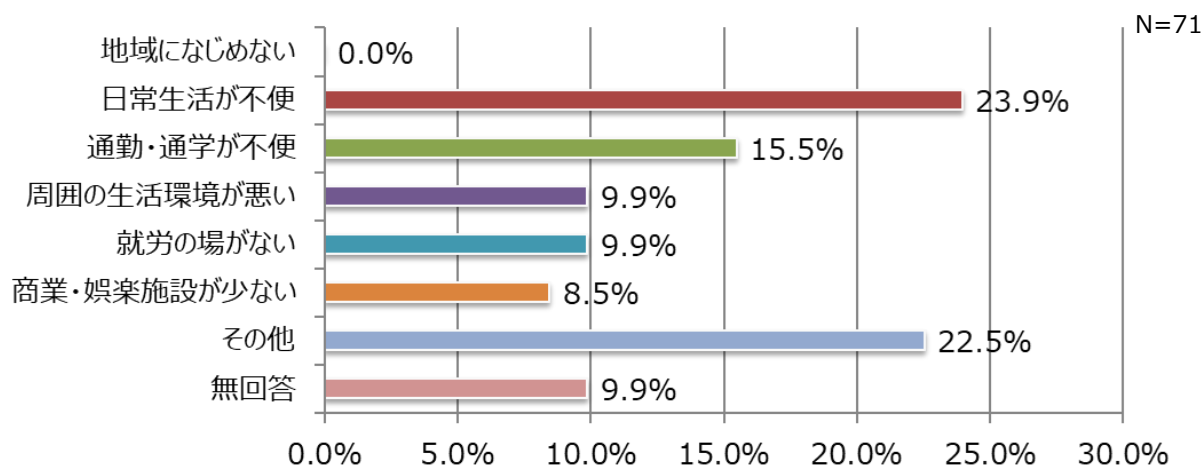
「ずっと住み続けたい」または「当分は住み続けたい」と回答した654人に、その理由として最も当てはまるものを尋ねたところ、「長年住み、地域になじんでいる」が34.7%で最も多く、次いで「福岡市・久留米市などに近く通勤・通学に便利」が21.6%、「自然豊かで閑静な住環境などに満足」が16.7%、「日常生活に便利」が15.0%となっている。転入時には住宅物件や通勤・通学の利便性が上



位に挙がる一方、居住継続の理由では、長期居住を通じて地域になじんでいることが最も多く挙げられている。

4.3 市外へ転居したい理由

「将来的に市外へ転居したい」または「すぐに市外へ転居したい」と回答した 71 人に、その理由として最も当てはまるものを尋ねたところ、「日常生活が不便」が 23.9%で最も多く、次いで「その他」が 22.5%、「通勤・通学が不便」が 15.5%となっている。また、「周囲の生活環境が悪い」と「就労の場がない」がそれぞれ 9.9%、「商業・娯楽施設が少ない」が 8.5%であった。



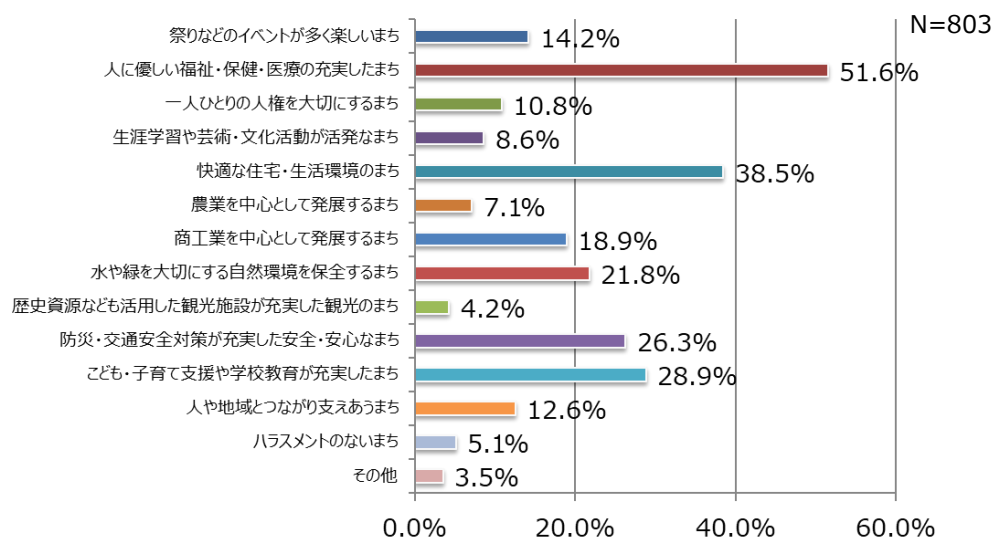
結果を見る際のポイント

小郡市への転入では、住宅物件と通勤・通学の利便性が主要な選択理由となっている。これに対し、定住理由では、交通や住環境に加えて、長期居住を通じた地域へのなじみが最も多く挙げられている。一方、転居したい理由では、日常生活や通勤・通学の不便さが上位にある。ただし、転居意向者を対象とした設問は N=71 であるため、全回答者に共通する傾向として一般化せず、今後の検討に向けた参考として扱う必要がある。

5. 今後のまちづくりに対する市民ニーズ

5.1 今後のまちづくりで重視される特色

今後のまちづくりについて、小郡市をどのような特色のあるまちにすべきかを3つまで尋ねたところ、「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」が51.6%で最も多く、次いで「快適な住宅・生活環境のまち」が38.5%、「こども・子育て支援や学校教育が充実したまち」が28.9%となっている。また、「防災・交通安全対策が充実した安全・安心なまち」が26.3%、「水や緑を大切に自然環境を保全するまち」が21.8%と続いている。



5.2 年代による重視点の違い

年代別に見ると、50歳以上では「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」が1位、「快適な住宅・生活環境のまち」が2位となっている。10～40歳代においても、これら2項目は順位が異なるものの上位3項目に入っており、加えて「こども・子育て支援や学校教育が充実したまち」が選ばれている。特に30～40歳代では、子育て・教育に関する項目の割合が他の年代より高い。

：上位5項目

	全体		10-20歳代		30-40歳代		50-64歳		65歳以上	
	件数(人)	割合(%)	件数(人)	割合(%)	件数(人)	割合(%)	件数(人)	割合(%)	件数(人)	割合(%)
祭りなどのイベントが多く楽しいまち	114	14.2%	19	28.4%	51	21.5%	24	10.2%	16	6.7%
人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち	414	51.6%	26	38.8%	99	41.8%	123	52.1%	157	65.4%
一人ひとりの人権を大切にするまち	87	10.8%	5	7.5%	20	8.4%	20	8.5%	40	16.7%
生涯学習や芸術・文化活動が活発なまち	69	8.6%	6	9.0%	9	3.8%	25	10.6%	29	12.1%
快適な住宅・生活環境のまち	309	38.5%	33	49.3%	94	39.7%	96	40.7%	79	32.9%
農業を中心として発展するまち	57	7.1%	2	3.0%	22	9.3%	18	7.6%	15	6.3%
商工業を中心として発展するまち	152	18.9%	8	11.9%	41	17.3%	53	22.5%	44	18.3%
水や緑を大切に自然環境を保全するまち	175	21.8%	11	16.4%	43	18.1%	53	22.5%	65	27.1%
歴史資源なども活用した観光施設が充実した観光のまち	34	4.2%	4	6.0%	6	2.5%	11	4.7%	12	5.0%
防災・交通安全対策が充実した安全・安心なまち	211	26.3%	8	11.9%	60	25.3%	68	28.8%	69	28.8%
こども・子育て支援や学校教育が充実したまち	232	28.9%	24	35.8%	117	49.4%	53	22.5%	33	13.8%
人や地域とつながり支えあうまち	101	12.6%	4	6.0%	23	9.7%	25	10.6%	46	19.2%
ハラスメントのないまち	41	5.1%	6	9.0%	13	5.5%	10	4.2%	11	4.6%
その他	28	3.5%	2	3.0%	11	4.6%	9	3.8%	6	2.5%

結果を見る際のポイント

「福祉・保健・医療」と「住宅・生活環境」は、年代を問わず幅広く重視されている。一方、「こども・子育て支援や学校教育」は現役世代を中心に重視されており、年代によって求める内容に一定の違いが見られる。以降の分野別ニーズでは、こうした全体傾向を踏まえたうえで、各政策分野に対する具体的な要望を確認する。

6. 分野別ニーズ

ここでは、9つの分野について、今後取り組むべきことの上位3項目を分野ごとに整理する。いずれも複数回答（2つまで）による設問である。

6.1 都市機能・都市基盤

都市機能・都市基盤の整備に向けては、「道路、駅前広場、橋など生活基盤の整備」が45.3%で最も多い。次いで「歩道やガードレールなど交通安全対策」が43.5%、「豪雨などの災害対策」が38.6%となっている。

6.2 産業振興

産業振興に向けては、「企業誘致の推進」が41.7%で最も多い。次いで「安全な農産物の生産と地産地消の促進」が35.9%、「農業者の担い手育成など農業振興の推進」が31.3%となっている。

6.3 居住環境

居住環境の充実に向けては、「公園や広場、校区コミュニティセンターなど安心して活動できる場所の整備」が39.2%で最も多い。次いで「空き家の適正な管理と利活用の促進」が35.1%、「景観保全活動」が24.4%となっている。

6.4 健康・医療

健康・医療の充実に向けては、「地域医療体制の充実」が53.8%で最も多い。次いで「地域資源を活用した健康づくり」が31.4%、「生活習慣病予防・がん検診受診率向上」が26.9%となっている。

6.5 高齢者・障がい者・地域福祉

高齢者・障がい者・地域福祉の充実に向けては、「介護施設の整備」が45.1%で最も多い。次いで「在宅介護を支える介護保険事業の充実」が33.7%、「地域での介護予防事業の展開」が33.4%となっている。

6.6 こども・子育て支援

こども・子育て支援の充実に向けては、「子育て支援センターなどの整備充実」が31.4%で最も多い。次いで「放課後児童対策の充実」が30.6%、「地域でのこどもの居場所づくりやこども食堂の充実」が26.9%となっている。

6.7 学校教育

学校教育の充実に向けては、「いじめ・不登校への取組」が45.6%で最も多い。次いで「安全な学校生活の確保」が31.0%、「幼保小・小中の連携」が27.0%となっている。

6.8 生涯学習・地域文化

生涯学習・地域文化の充実に向けては、「既存施設・新体育館を活用した文化・スポーツ」が50.9%で最も多い。次いで「図書館機能の充実」が30.9%、「市民の生涯学習活動支援」が25.5%となっている。

6.9 行財政運営

行財政運営については、「民間企業との連携」が39.1%で最も多い。次いで「職員の意識改革・人材育成」が36.4%、「近隣自治体連携による効率化」が29.0%となっている。

分野	最も多い回答	割合
都市機能・都市基盤	道路、駅前広場、橋など生活基盤の整備	45.3%
産業振興	企業誘致の推進	41.7%
居住環境	公園・広場・校区コミュニティセンター等の整備	39.2%
健康・医療	地域医療体制の充実	53.8%
高齢者・障がい者・地域福祉	介護施設の整備	45.1%
こども・子育て支援	子育て支援センターなどの整備充実	31.4%
学校教育	いじめ・不登校への取組	45.6%
生涯学習・地域文化	既存施設・新体育館を活用した文化・スポーツ	50.9%
行財政運営	民間企業との連携	39.1%

結果を見る際のポイント

各分野とも、既存の中核的なサービス・施設の充実を求める回答が最も多い。都市基盤では生活基盤の整備や交通安全対策、産業振興では企業誘致、居住環境では公園・コミュニティセンター等の整備、健康・医療では地域医療体制、高齢者・障がい者・地域福祉では介護施設の整備、こども・子育て支援では子育て支援センターの整備、学校教育ではいじめ・不登校への取組、生涯学習・地域文化では既存施設・新体育館を活用した文化・スポーツ、行財政運営では民間企業との連携が、それぞれの分野で最多回答となっている。特に「地域医療体制の充実」「介護施設の整備」「いじめ・不登校への取組」は、他分野と比べても高い割合となっており、優先度の高い分野として位置づけられる。なお、御原・味坂小学校区では「豪雨などの災害対策」が都市基盤整備の1位となるなど、地域による違いについては10ページ（年代・小学校区別に見たニーズの違い）で扱う。

7. 年代・小学校区別に見たニーズの違い

本ページでは、8～9 ページで確認した各分野のニーズについて、年代別・小学校区別に見た場合の違いを整理する。ここで扱う数値は、いずれも設問ごとの回答割合（％）であり、13 ページ以降で扱う Well-Being 因子の偏差値とは異なる指標である点に留意されたい。なお、グラフなどの詳細については「市民アンケート結果報告書」P.79～P.121 の「第 7 章：独自設問（クロス集計）」を参照されたい。

7.1 年代による違い

30～40 代では、「今後のまちづくり」において「こども・子育て支援や学校教育が充実したまち」を選ぶ割合が 49.4％と、全体（28.9％）を大きく上回っている。また、こども・子育て支援の分野では、30 代を中心に「保育所（園）・幼稚園の充実」や「放課後児童対策の充実」を求める割合が全体より高い。一方、50 歳以上では「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」を選ぶ割合が高く、健康・医療、高齢者福祉に関する項目への関心が相対的に強い。

7.2 小学校区による違い

小学校区別に見ると、多くの分野で「道路、駅前広場、橋など生活基盤の整備」や「地域医療体制の充実」など、共通して上位に挙がる項目がある一方、御原小学校区・味坂小学校区では、都市基盤整備に関する項目のうち「豪雨などの災害対策」が 1 位となっており、他の校区とは異なる傾向を示している。また、生涯学習・地域文化では、全ての小学校区で「既存施設・新体育館を活用した文化・スポーツ」が 1 位、「図書館機能」が 2 位となっており、校区による差は小さい。行財政運営では、「職員の意識改革・人材育成」が全ての小学校区で上位 3 項目に入るなど、共通して重視されている項目もある。

：上位2項目

	全体		小部		大原		三国		立石		御原		味坂		東野		のぞみが丘	
	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)
道路、駅前広場、橋など生活基盤の整備	364	45.3%	90	45.9%	51	50.5%	86	50.6%	17	40.5%	20	33.3%	19	34.5%	24	40.0%	54	47.8%
歩道やガードレールなど交通安全対策	349	43.5%	82	41.8%	46	45.5%	74	43.5%	17	40.5%	29	48.3%	23	41.8%	34	56.7%	42	37.2%
安心・安全ネットワークの強化	180	22.4%	44	22.4%	26	25.7%	36	21.2%	12	28.6%	10	16.7%	9	16.4%	11	18.3%	31	27.4%
自主防災組織・防災マップの充実	50	6.2%	13	6.6%	5	5.0%	12	7.1%	1	2.4%	5	8.3%	4	7.3%	3	5.0%	7	6.2%
消防体制・消防団活動の充実強化	23	2.9%	6	3.1%	2	2.0%	2	1.2%	1	2.4%	1	1.7%	2	3.6%	3	5.0%	6	5.3%
ICT活用、申請等の電子化	133	16.6%	26	13.3%	12	11.9%	36	21.2%	12	28.6%	9	15.0%	4	7.3%	7	11.7%	27	23.9%
豪雨などの災害対策	310	38.6%	84	42.9%	40	39.6%	56	32.9%	12	28.6%	34	56.7%	31	56.4%	21	35.0%	32	28.3%

都市機能・都市基盤（小学校区別）

：上位2項目

	全体		小部		大原		三国		立石		御原		味坂		東野		のぞみが丘	
	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)	件数 (人)	割合 (%)
既存施設・新体育館を活用した文化・スポーツ	409	50.9%	92	46.9%	63	62.4%	90	52.9%	18	42.9%	33	55.0%	27	49.1%	26	43.3%	57	50.4%
市民の生涯学習活動支援	205	25.5%	45	23.0%	21	20.8%	55	32.4%	8	19.0%	12	20.0%	12	21.8%	15	25.0%	36	31.9%
多様な学習機会・成果発表	104	13.0%	31	15.8%	8	7.9%	25	14.7%	6	14.3%	6	10.0%	4	7.3%	7	11.7%	17	15.0%
人権のまちづくり	68	8.5%	19	9.7%	9	8.9%	7	4.1%	2	4.8%	4	6.7%	11	20.0%	7	11.7%	9	8.0%
図書館機能	248	30.9%	57	29.1%	24	23.8%	60	35.3%	10	23.8%	21	35.0%	13	23.6%	19	31.7%	44	38.9%
文化財保護・活用	52	6.5%	14	7.1%	10	9.9%	9	5.3%	4	9.5%	5	8.3%	3	5.5%	1	1.7%	6	5.3%
男女共同参画	40	5.0%	11	5.6%	9	8.9%	2	1.2%	3	7.1%	2	3.3%	6	10.9%	4	6.7%	3	2.7%
国際交流・多文化共生	65	8.1%	20	10.2%	5	5.0%	10	5.9%	6	14.3%	1	1.7%	5	9.1%	9	15.0%	9	8.0%
デジタル・デバイス解消の学習機会	150	18.7%	43	21.9%	18	17.8%	25	14.7%	10	23.8%	11	18.3%	11	20.0%	13	21.7%	19	16.8%

生涯学習・地域文化（小学校区別）

結果を見る際のポイント

年代による違いは、30 代を中心とした子育て・教育ニーズと、60 歳以上を中心とした健康・福祉ニーズという形で明確に表れている。小学校区による違いは、多くの分野で共通する項目が多い一方、御原・味坂小学校区の災害対策など、地域特性を反映した項目も見られる。ただし、校区によって回答者数に差があるため、個別の数値だけでなく、複数の分野に共通する傾向を中心に確認する必要がある。

8. Well-Being 設問の追加と回答結果の全体傾向

8.1 Well-Being 設問を追加した経緯

前回調査（令和元年度）では、分野別の満足度・重要度を軸に調査を行っていたが、今回の調査では、市民の暮らしの実感をより多角的に把握するため、デジタル庁の地域幸福度（Well-Being）指標を新たに導入した。地域幸福度（Well-Being）指標は、都市環境・自然環境・地域の人間関係・自分らしい生き方の4群にまたがる24の因子で構成されており、これらを把握するための標準設問（51問）を、本調査に設けている。内訳は、幸福度・生活満足度（5問）、生活環境（27問）、地域の人間関係（10問）、自分らしい生き方（9問）である。

8.2 全体的な回答傾向

ここでは、51問のうち回答結果に特徴が見られる設問を取り上げる。グラフなどの詳細については、「市民アンケート結果報告書」の該当ページを参照されたい。生活環境に関する設問（市民アンケート結果報告書 P.27～P.30）では、「初等・中等教育」や「公共空間」に関する項目が相対的に高いスコアを示す一方、「遊び・娯楽」は全設問中でも最も低い水準にあり、日常的な余暇・娯楽環境の不足感がうかがえる。また、「都市景観」や「デジタル生活」に関する項目も低位であり、まちなみや行政・生活のデジタル化に対する課題感が見られる。

地域の人間関係に関する設問（市民アンケート結果報告書 P.31～P.32）では、住民同士の信頼、互助意識、地域への愛着に関する項目がいずれも高く、地域コミュニティの結束や愛着は比較的強い。一方、「相談相手の存在」に関する項目は、地域の人間関係の中で最も低い水準にある。

結果を見る際のポイント

ここで確認した回答結果は、51問それぞれの単純集計（5段階評価の平均点等）であり、これまでの第1部・第2部の設問と同様に、小郡市の回答データそのものを示すものである。次ページでは、これらの設問について、性年代別・小学校区別に見た場合の特徴を確認する。

9. Well-Being 設問の性年代別・小学校区別の特徴

本ページで扱う数値は、5段階評価の平均点等の絶対値であり、13ページ以降で扱う全国比較のための偏差値とは異なる指標である。

9.1 性年代別に見た特徴

性年代別に見ると、評価は年代を通じて一様ではなく、ライフステージに応じて上下する非線形な構造を持つ。20代で高い水準にあった評価は30代の子育て期にかけて急落し、40～60代の壮年期には行政・経済・つながりに関する評価が沈む傾向がある。その後、70代で最も評価が落ち込んだ後、80代以上で多くの設問が再び最高水準に転じるという「U字型」に近い動きが見られる。特に、女性は20代から30代にかけて幸福度が7.61→7.13点、生活満足度が7.21→6.43点へと急落しており、男性においても20代から30代にかけてスコアの低下が見られることから、子育て期における課題感が表れている。なかでも子育て支援に関する評価は当事者世代である女性30代が2.35点でセグメント中最も低く、子育て期における生活実感の落ち込みが顕著である。

設問番号	カテゴリ	Well-Being因子	設問文	全体	男性 10代	男性 20代	男性 30代	男性 40代	男性 50代	男性 60代	男性 70代	男性 80代以上	女性 10代	女性 20代	女性 30代	女性 40代	女性 50代	女性 60代	女性 70代	女性 80代以上
B1	幸福度・満足度		現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。	7.00	8.75	7.50	6.88	6.74	6.96	6.88	6.62	7.39	6.75	7.61	7.13	7.17	6.86	7.33	6.02	7.04
B3	幸福度・満足度		現在、あなたの住んでいる地域での生活にどの程度満足していますか。「とても満足」を10点、「とても不満足」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。	6.42	8.50	6.96	5.69	5.86	6.38	6.53	6.36	6.82	6.00	7.21	6.43	6.58	6.35	6.57	5.82	6.92
C10	生活環境	子育て	住んでいる地域では、こども・子育て支援・補助が手厚い	2.65	4.00	2.88	2.42	2.67	2.56	2.65	2.60	2.88	2.75	2.86	2.35	2.66	2.63	2.78	2.58	3.11
E1	自分らしい生き方	自己効力感	自分のことを好ましく感じる(好きだと感じる)	3.31	4.25	3.62	3.38	3.33	3.24	3.26	3.11	3.51	2.88	3.76	3.26	3.36	3.31	3.28	2.90	3.52
E3	自分らしい生き方	健康状態	精神的に健康な状態である	3.51	4.50	3.69	3.73	3.53	3.24	3.47	3.51	3.61	3.63	3.97	3.46	3.49	3.51	3.47	3.16	3.73

女性30代の「子育て期における生活満足度の落ち込み」

9.2 小学校区による特徴

8つの小学校区は、それぞれ異なる強み・弱みの組み合わせを持ち、都市機能（買物・医療・移動等の利便性）と生活の質（自然環境・地域とのつながり・個人の充実感）との間に一定のトレードオフが見られる。中心市街地に近い校区（小郡・大原）は利便性が高い一方で自然環境や個人の充実感に課題を抱え、自然豊かな郊外の校区（立石・味坂）は自然環境やつながりの評価が高い一方で日常の利便性に課題を抱える傾向がある。特に、大原小学校区は買物・飲食が3.89点と8校区中最高（イオン小郡の存在）である一方、幸福度は6.55点で8校区中最も低く、生活の利便性が必ずしも個人の充実感には結びついていない実態が表れている。なお、グラフなどの詳細については、「市民アンケート結果報告書」のP.41～P.59を参照されたい。

結果を見る際のポイント

性年代別・小学校区別の集計には回答者数が少ない区分も含まれるため、個別の数値のみで評価を断定せず、複数設問に共通する傾向を中心に確認する必要がある。次ページからは、これらの51問を24因子に整理し、全国の他自治体と比較した偏差値による分析に移る。

10. Well-Being 指標の見方

10.1 偏差値化の仕組み

これまでのページで確認した Well-Being 設問（51 問）の回答データは、デジタル庁が運用する地域幸福度（Well-Being）ダッシュボードへ提出することで、全国の他自治体と比較した偏差値に変換される。具体的には、51 問の回答を 24 の因子（住宅環境、地域とのつながり、子育て等）に整理したうえで、各因子について「主観偏差値」と「客観偏差値」の 2 種類が算出される。

主観偏差値は、本調査の Well-Being 設問（アンケート）の回答結果をもとに算出される。客観偏差値は、人口動態や施設整備状況など、国や関係機関が公表するオープンデータをもとに算出される。両者を比較することで、市民の実感（主観）と、統計上の実態（客観）との違いを確認することができる。

10.2 偏差値の見方

偏差値は、全国の自治体の平均を 50 とし、そこからの乖離を数値化したものである。値が大きいほど全国平均を上回り、小さいほど下回ることを示す。本資料では、偏差値の水準を次のとおり整理して用いる。

偏差値の目安	水準の解釈
60 以上	全国平均を上回る高水準
40 台後半～50 台前半	全国平均に近い中位の水準
40 未満	全国平均を下回る低水準
30 以下／70 以上	極端に低い、または高い水準 (偏差値は上限 80・下限 20 に丸め込み)

偏差値を読む際の留意点

ここから先のページで扱う数値は、幸福度・生活満足度の点数を除き、原則としてすべて偏差値である。偏差値はあくまで全国の他自治体と比較した相対的な位置を示すものであり、市民の回答そのもの（%や平均点）とは異なる指標である点に留意されたい。出典：デジタル庁「地域幸福度（Well-Being）ダッシュボード」（<https://well-being.digital.go.jp/dashboard/>）を基に、弊社にて一部加工。

10.3 相関係数の見方

相関係数とは、2つの指標の間に、どの程度の関連があるかを数値で示したものである。値は-1から1までの範囲を取り、値が0に近いほど関連が弱く、絶対値が1に近いほど、2つの指標が同時に高くなる（または一方が高いときにもう一方が低くなる）傾向が強いことを示す。本資料では、幸福度・生活満足度・地域愛着・住みやすさ・定住意向といった設問と、Well-Being24因子との関連の強さを確認するために、相関係数を用いる。

相関係数の目安	関連の強さ
0.2 未満	ほぼ関連なし
0.2～0.4	弱い関連
0.4～0.7	中程度の関連
0.7 以上	強い関連

本資料及び市民アンケート調査結果報告書で示す相関係数は、この目安に沿って解釈している。例えば、後述する定住意向と地域とのつながりの相関係数は0.41であり、「中程度の関連」の入口にあたる水準である。また、子育てと地域行政の相関係数は0.64であり、「中程度の関連」の中でも比較的強い水準にある。

10.4 相関係数を扱う際の留意点

因果関係ではないことへの注意

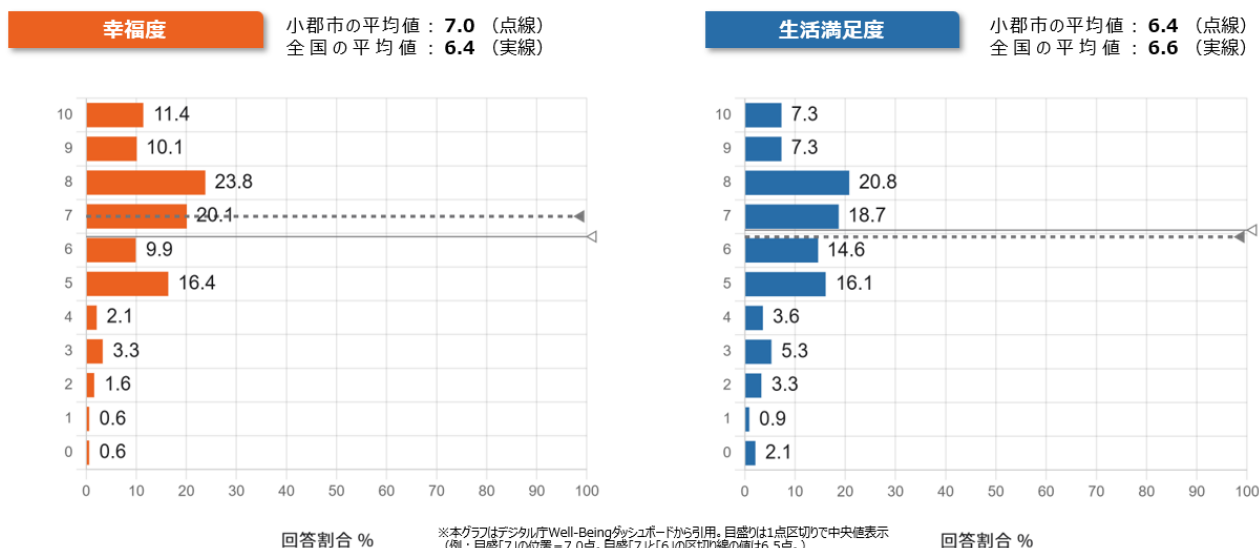
相関係数は、あくまで2つの指標が同時に動く傾向の強さを示すものであり、一方が他方の原因であることを意味しない。例えば、「地域とのつながりが強いほど定住意向が高い」という関連が見られたとしても、地域とのつながりを高めれば必ず定住意向が向上するとは限らず、他の要因が影響している可能性もある。相関係数は、政策の優先順位や組み合わせを検討する際の参考情報として活用し、断定的な因果関係の根拠としては用いないよう留意する必要がある。

以降の章では、ここで整理した偏差値・相関係数の見方を踏まえて、小都市のWell-Being分析結果を確認していく。

11. 幸福度・生活満足度の全体傾向

11.1 幸福度・生活満足度の水準

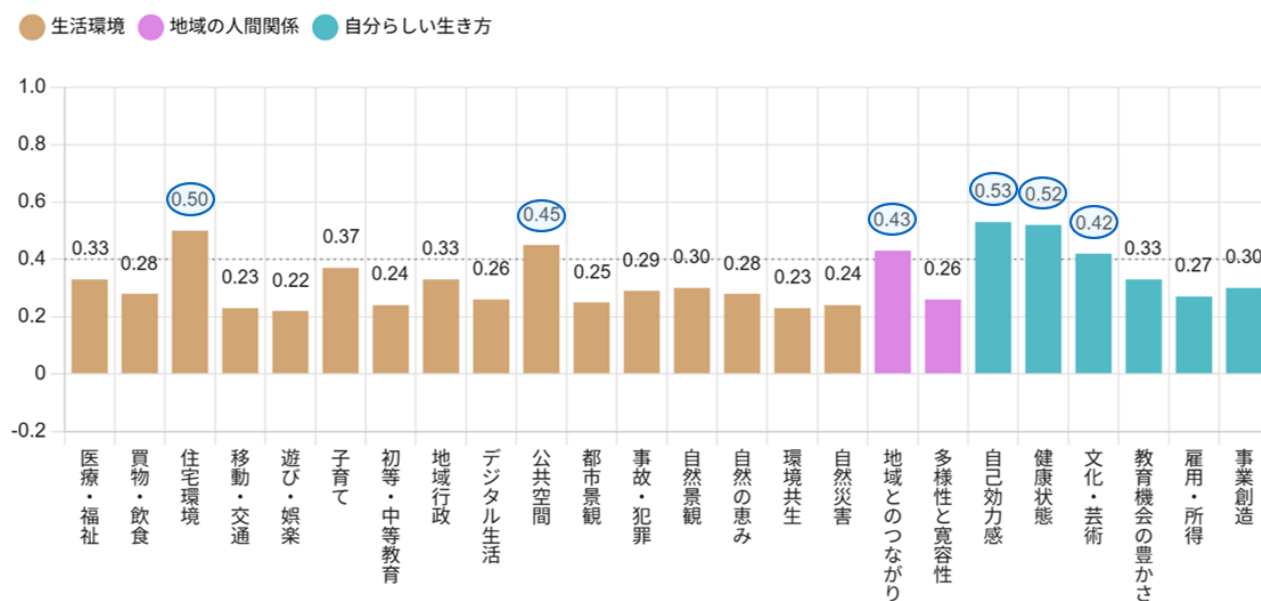
小郡市の幸福度は 7.0 点であり、全国平均の 6.4 点を上回っている。一方、生活満足度は 6.4 点であり、全国平均の 6.6 点とほぼ同水準にとどまっている。すなわち、小郡市の市民は、自分自身の幸福感については全国平均より高く評価している一方、日々の生活そのものへの満足度は、全国平均と同程度にとどまっているといえる。



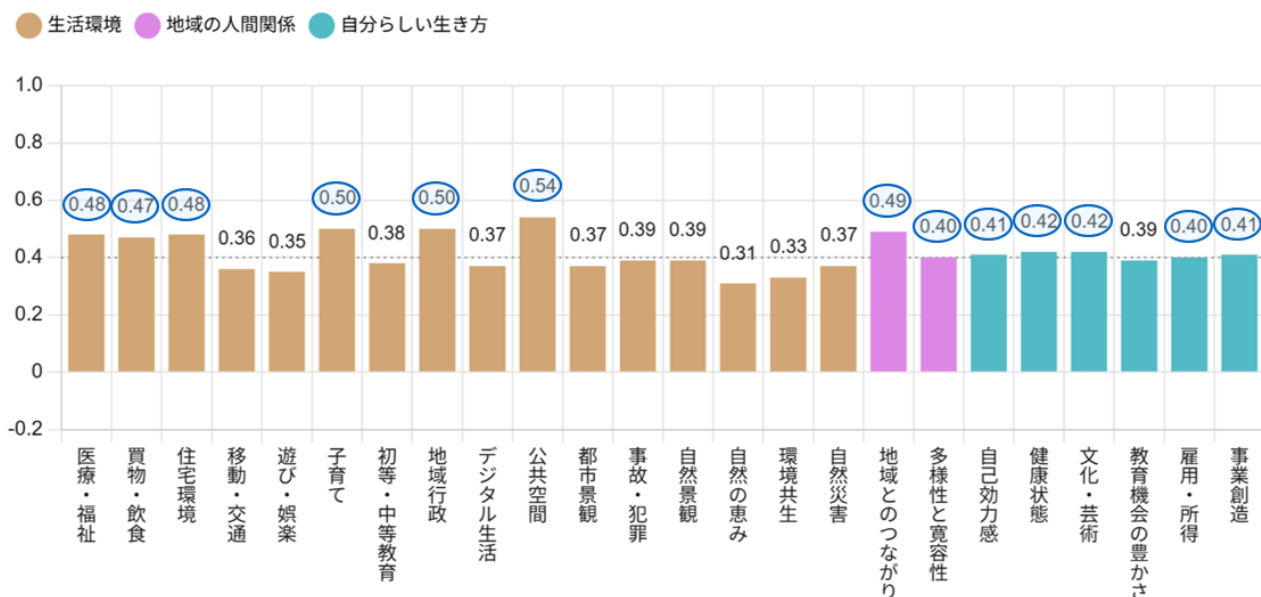
11.2 幸福度・生活満足度と関連の強い因子

幸福度との相関が高い因子は、自己効力感（0.53）、健康状態（0.52）、住宅環境（0.50）の順となっている。「自分らしさや健康」と「暮らしの安定（住環境）」が組み合わさることで、幸福を感じる構造がうかがえる。

生活満足度との相関が高い因子は、公共空間（0.54）、子育て（0.50）、地域行政（0.50）、地域とのつながり（0.49）の順となっている。幸福度とは異なり、身近な生活環境や地域との関係性が、生活満足度により強く結びついていることがうかがえる。



幸福度と各因子の相関



生活満足度と各因子の相関

結果を見る際のポイント

幸福度は個人の内面的な充足（自己効力感・健康状態）と強く結びついている一方、生活満足度は、公共空間や地域とのつながりなど、暮らしを取り巻く環境との結びつきが強い。次ページ以降では、これらの関連が深い因子を含め、小都市の強み・課題となっている因子を確認する。

12. Well-Being 指標から見た小郡市の特徴

本章では、Well-Being²⁴ 因子の主観偏差値・客観偏差値を用いて、小郡市の全体的な特徴を整理したうえで、両偏差値を組み合わせた象限別分析により、政策上の位置づけを確認する。

12.1 全体的な特徴

24 因子を「都市環境」「自然環境」「地域の人間関係」「自分らしい生き方」の 4 群に整理すると、都市環境群では客観偏差値が主観偏差値を上回る因子が大半を占める一方、自然環境群・地域の人間関係群・自分らしい生き方群では、主観が客観を上回る因子と下回る因子がそれぞれ同数見られ、群によって傾向が異なる。24 因子全体の主観偏差値と客観偏差値の平均差分は▲6.8 であり、小郡市全体としては、客観的な実態に対して主観的な評価がやや低い傾向にある。

そのなかで、自己効力感・健康状態・地域とのつながり・住宅環境は、主観偏差値が客観偏差値を上回っており、個人の内的な充足や、住まい・地域コミュニティに対する評価の高さが表れている。

Well-Being因子群	Well-Being因子	主観偏差値		客観偏差値	主観－客観
都市環境	医療・福祉	33.1	<	49.8	▲ 16.7
都市環境	買物・飲食	27.0	<	42.7	▲ 15.7
都市環境	住宅環境	60.8	>	57.1	3.7
都市環境	移動・交通	48.0	>	46.1	1.9
都市環境	遊び・娯楽	24.8	<	47.5	▲ 22.7
都市環境	子育て	37.7	<	46.2	▲ 8.5
都市環境	初等・中等教育	45.5	>	44.3	1.2
都市環境	地域行政	38.0	<	48.8	▲ 10.8
都市環境	デジタル生活	28.4	<	40.9	▲ 12.5
都市環境	公共空間	47.4	>	44.5	2.9
都市環境	都市景観	26.9	<	46.1	▲ 19.2
都市環境	事故・犯罪	37.4	<	54.7	▲ 17.3
自然環境	自然景観	34.3	<	38.5	▲ 4.2
自然環境	自然の恵み	48.4	>	48.2	0.2
自然環境	環境共生	46.6	<	46.7	▲ 0.1
自然環境	自然災害	35.6	<	54.0	▲ 18.4
地域の人間関係	地域とのつながり	62.7	>	47.8	14.9
地域の人間関係	多様性と寛容性	22.6	<	54.4	▲ 31.8
自分らしい生き方	自己効力感	74.0	>	51.9	22.1
自分らしい生き方	健康状態	73.4	>	59.2	14.2
自分らしい生き方	文化・芸術	59.6	>	44.4	15.2
自分らしい生き方	教育機会の豊かさ	37.7	<	47.0	▲ 9.3
自分らしい生き方	雇用・所得	20.0	<	47.7	▲ 27.7
自分らしい生き方	事業創造	20.4	<	46.0	▲ 25.6

平均差分：▲6.8

12.2 象限別に見た小郡市の特徴

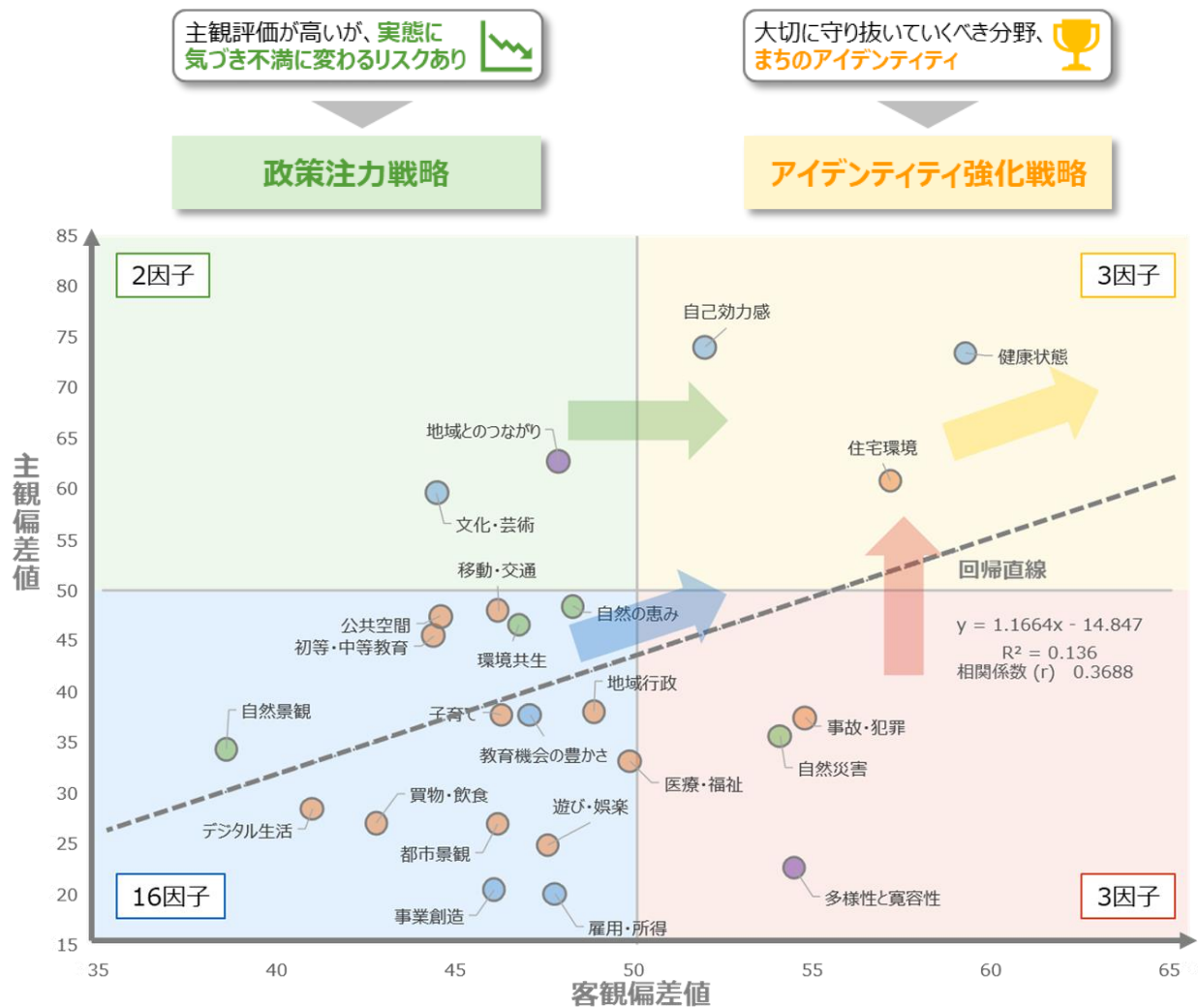
主観偏差値・客観偏差値それぞれ 50 を境界として、24 因子を 4 つの象限に分類すると、政策上の位置づけが異なる 4 つの群として整理できる。

象限	該当因子（因子数）	位置づけ
主観高・客観高	住宅環境、自己効力感、健康状態（3 因子）	まちのアイデンティティとして守り、さらに強化すべき分野
主観高・客観低	地域とのつながり、文化・芸術（2 因子）	実態に市民が気づいた場合、不満に転じるリスクがある分野
主観低・客観高	事故・犯罪、自然災害、多様性と寛容性（3 因子）	実態は悪くないが、正しく認知されていない分野
主観低・客観低	その他 16 因子（子育て、地域行政、デジタル生活等）	実感・実態の双方に課題があり、顕在化している分野

主観高・客観高は「アイデンティティ強化戦略」としてまちの強みを伸ばし、主観高・客観低は「政策注力戦略」として実態面の底上げに注力する。主観低・客観高は「コミュニケーション戦略」として周知・情報発信を図り、主観低・客観低は「新規政策・コミュニケーション両輪戦略」として、新規施策と住民周知を同時に進める。

結果を見る際のポイント

住宅環境、自己効力感、健康状態は主観・客観がともに高く、小郡市の中核的な強みである。一方、地域とのつながりは主観が客観を上回っており、実態が追いつかなくなった場合、評価が急速に低下するリスクがある。子育てや地域行政等の 16 因子は主観・客観の双方に課題があり、投資と周知の両方が求められる。次章では、因子同士の関連を因子間相関から確認する。



既に現状顕在化している課題
であると想定される

正しく認知されていないが、周知
次第で主観向上が見込める

新規政策・
コミュニケーション両輪戦略

コミュニケーション戦略

- <戦略の方向性>
- まちのアイデンティティを
守るために更に強化
 - 主観の低下を招かない
ように政策に注力
 - コミュニケーション戦略
により認知変容を図る
 - 顕在化している課題
のため、積極的に新規
政策を実施しつつ、住
民向けにコミュニケー
ションも同時に図る

13. 因子間相関から見た小郡市の構造

本章では、Well-Being24 因子同士の相関関係（因子間相関）を整理し、どの分野とどの分野が連動しているかを確認する。

13.1 因子間相関の全体像

24 因子間の相関係数を見ると、最も強い相関は雇用・所得と事業創造（0.80）である。次いで、都市景観と自然景観（0.71）、自然景観と自然の恵み（0.68）、地域行政とデジタル生活・地域とのつながりと多様性と寛容性（いずれも 0.65）の相関が強い。

地域行政は、相関係数 0.4 以上の因子が 20 因子にのぼり、様々な因子との相関が高いことから、複数因子をつなぐハブ的な位置にあるといえる。一方、自己効力感・健康状態は他因子との相関が比較的 low（大半が 0.3 未満）、他分野の影響を受けにくい独立性の高い因子である。内面的な充足が、他の生活環境要因とは別の経路で高まっている可能性が示唆される。

因子	医療・福祉	賃物・飲食	住宅環境	移動・交通	遊び・娯楽	子育て	初等・中等教育	地域行政	デジタル生活	公共空間	都市景観	事故・犯罪	自然景観	自然の恵み	環境共生	自然災害	地域とのつながり	多様性と寛容性	自己効力感	健康状態	文化・芸術	教育機会の豊かさ	雇用・所得	事業創造
01 医療・福祉		0.60	0.29	0.40	0.42	0.48	0.37	0.49	0.51	0.40	0.41	0.45	0.30	0.25	0.40	0.46	0.38	0.42	0.25	0.24	0.37	0.43	0.47	0.44
02 賃物・飲食	0.60		0.27	0.52	0.52	0.46	0.36	0.46	0.49	0.39	0.41	0.40	0.26	0.16	0.29	0.38	0.30	0.34	0.20	0.26	0.34	0.43	0.48	0.42
03 住宅環境	0.29	0.27		0.23	0.19	0.38	0.36	0.35	0.26	0.53	0.26	0.36	0.33	0.42	0.30	0.32	0.44	0.25	0.40	0.44	0.38	0.31	0.24	0.26
04 移動・交通	0.40	0.52	0.23		0.46	0.38	0.32	0.40	0.41	0.37	0.32	0.35	0.21	0.15	0.21	0.29	0.26	0.30	0.14	0.21	0.28	0.35	0.37	0.34
05 遊び・娯楽	0.42	0.52	0.19	0.46		0.44	0.32	0.47	0.52	0.38	0.51	0.39	0.37	0.22	0.31	0.40	0.35	0.46	0.18	0.17	0.32	0.46	0.55	0.50
06 子育て	0.48	0.46	0.38	0.38	0.44		0.54	0.64	0.55	0.55	0.48	0.54	0.47	0.37	0.45	0.55	0.52	0.50	0.31	0.32	0.45	0.53	0.48	0.48
07 初等・中等教育	0.37	0.36	0.36	0.32	0.32	0.54		0.50	0.43	0.48	0.38	0.50	0.34	0.30	0.35	0.41	0.43	0.33	0.29	0.26	0.38	0.43	0.34	0.33
08 地域行政	0.49	0.46	0.35	0.40	0.47	0.64	0.50		0.65	0.55	0.53	0.59	0.48	0.43	0.51	0.58	0.55	0.53	0.27	0.30	0.51	0.56	0.54	0.55
09 デジタル生活	0.51	0.49	0.26	0.41	0.52	0.55	0.43	0.65		0.47	0.50	0.55	0.38	0.30	0.48	0.54	0.46	0.51	0.23	0.26	0.42	0.52	0.55	0.53
10 公共空間	0.40	0.39	0.53	0.37	0.38	0.55	0.48	0.55	0.47		0.57	0.58	0.64	0.63	0.45	0.51	0.64	0.45	0.38	0.40	0.51	0.49	0.44	0.44
11 都市景観	0.41	0.41	0.26	0.32	0.51	0.48	0.38	0.53	0.50	0.57		0.51	0.71	0.47	0.44	0.44	0.47	0.50	0.26	0.20	0.48	0.49	0.49	0.48
12 事故・犯罪	0.45	0.40	0.36	0.35	0.39	0.54	0.50	0.59	0.55	0.58	0.51		0.46	0.43	0.48	0.64	0.55	0.51	0.27	0.29	0.47	0.54	0.50	0.50
13 自然景観	0.30	0.26	0.33	0.21	0.37	0.47	0.34	0.48	0.38	0.64	0.71	0.46		0.68	0.46	0.43	0.56	0.47	0.30	0.25	0.50	0.48	0.41	0.40
14 自然の恵み	0.25	0.16	0.42	0.15	0.22	0.37	0.30	0.43	0.30	0.63	0.47	0.43	0.68		0.46	0.38	0.51	0.39	0.34	0.31	0.45	0.41	0.31	0.31
15 環境共生	0.40	0.29	0.30	0.21	0.31	0.45	0.35	0.51	0.48	0.45	0.44	0.48	0.46	0.46		0.56	0.48	0.48	0.26	0.23	0.41	0.44	0.39	0.37
16 自然災害	0.46	0.38	0.32	0.29	0.40	0.55	0.41	0.58	0.54	0.51	0.44	0.64	0.43	0.38	0.56		0.56	0.48	0.24	0.23	0.45	0.52	0.46	0.46
17 地域とのつながり	0.38	0.30	0.44	0.26	0.35	0.52	0.43	0.55	0.46	0.64	0.47	0.55	0.56	0.51	0.48	0.56		0.65	0.40	0.43	0.61	0.59	0.49	0.51
18 多様性と寛容性	0.42	0.34	0.25	0.30	0.46	0.50	0.33	0.53	0.51	0.45	0.50	0.51	0.47	0.39	0.48	0.48	0.65		0.28	0.28	0.55	0.54	0.58	0.58
19 自己効力感	0.25	0.20	0.40	0.14	0.18	0.31	0.29	0.27	0.23	0.38	0.26	0.27	0.30	0.34	0.26	0.24	0.40	0.28		0.61	0.42	0.33	0.28	0.28
20 健康状態	0.24	0.26	0.44	0.21	0.17	0.32	0.26	0.30	0.26	0.40	0.20	0.29	0.25	0.31	0.23	0.23	0.43	0.28	0.61		0.42	0.33	0.25	0.25
21 文化・芸術	0.37	0.34	0.38	0.28	0.32	0.45	0.38	0.51	0.42	0.51	0.48	0.47	0.50	0.45	0.41	0.45	0.61	0.55	0.42	0.42		0.61	0.47	0.50
22 教育機会の豊かさ	0.43	0.43	0.31	0.35	0.46	0.53	0.43	0.56	0.52	0.49	0.49	0.54	0.48	0.41	0.44	0.52	0.59	0.54	0.33	0.33	0.61		0.59	0.60
23 雇用・所得	0.47	0.48	0.24	0.37	0.55	0.48	0.34	0.54	0.55	0.44	0.49	0.50	0.41	0.31	0.39	0.46	0.49	0.58	0.28	0.25	0.47	0.59		0.80
24 事業創造	0.44	0.42	0.26	0.34	0.50	0.48	0.33	0.55	0.53	0.44	0.48	0.50	0.40	0.31	0.37	0.46	0.51	0.58	0.28	0.25	0.50	0.60	0.80	

結果を見る際のポイント

地域行政は多くの因子と関連するハブ的な因子であり、この因子への取組は他の複数因子にも波及効果が期待できる。一方、自己効力感・健康状態は独立性が高く、他の生活環境要因とは別に個別の検討が必要である。次章以降では、これらの因子間相関の構造に加え、定住意向・地域愛着・住みやすさといった独自設問との関係も踏まえ、計画検討に向けた 2 つの論点を整理する。

13.2 論点の選定について

数ある因子の中から、以下の観点により 2 つの論点を選定した。

選定の観点	該当因子	根拠
①強みとして維持・活用すべき因子	住宅環境	主観・客観偏差値がともに 50 を上回る (12.2 参照)
②投資効果が波及しやすい因子	子育て	活満足度との相関係数が上位 (11.2 参照)

14. 論点①：住宅環境の強みを転入から定住へ

14.1 現状・課題認識

住宅環境は、主観偏差値 60.8、客観偏差値 57.1 であり、主観・客観がともに 50 を上回る、小郡市中核的な強みである。転入理由においても「良い住宅物件があった（物件・土地の価格など）」が 49.8% で最も多く、住宅環境は小郡市を選ぶ最大の決め手となっている。

一方、定住意向と各因子の相関を見ると、地域とのつながり（0.41）、公共空間（0.40）の 2 因子のみが 0.40 を超えており、24 因子の中で最も高い水準にある。住宅環境は 0.29 にとどまり、転入の入口としては機能しているものの、住み続けるかどうかの判断には直接結びついていない。加えて、住み続けたい理由では「良い住宅物件」に相当する項目の割合は転入理由時より低下しており、定住段階では「長年住み、地域になじんでいる」ことが最も多く挙げられている。

地域愛着との相関では地域とのつながりが 0.54 で 24 因子中 1 位、住みやすさとの相関では公共空間が 0.52 で 1 位となっている。定住意向（地域とのつながり 0.41・公共空間 0.40）と合わせ、地域愛着・住みやすさ・定住意向という 3 つの設問すべてにおいて、この 2 因子が上位に位置しており、小郡市での生活への評価を支える中核的な因子であるといえる。

設問	相関が最も高い因子	相関係数
定住意向	地域とのつながり	0.41
地域愛着	地域とのつながり	0.54
住みやすさ	公共空間	0.52



定住意向と因子の相関係数



地域愛着と因子の相関係数



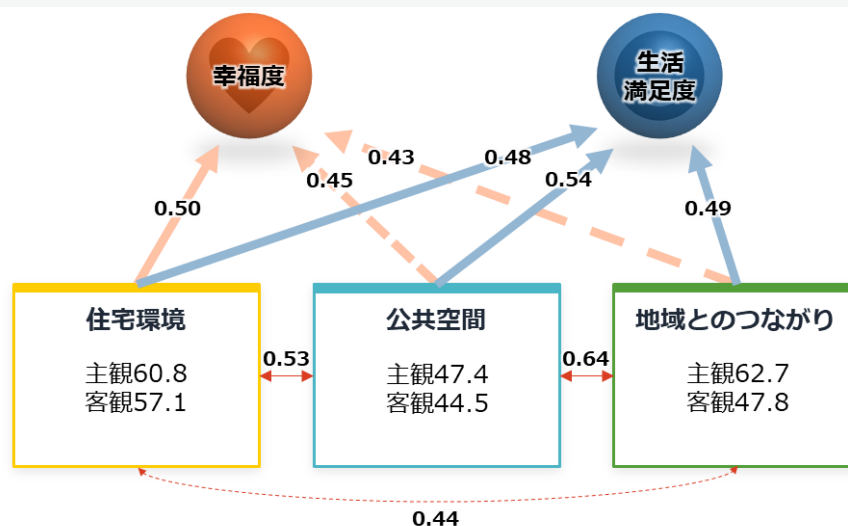
住みやすさと因子の相関係数

14.2 取組の方向性

住宅環境という強みを転入の受け口として維持しつつ、定住意向に直結する公共空間・地域とのつながりの実態を底上げすることで、定住への流れを確かなものにする方向性が考えられる。

公共空間・地域とのつながりの2因子は相関が強く、一方への取組がもう一方にも波及しうる。公共空間を人が集まり交流できる場として整備すること自体が、地域とのつながりを強める機会にもなり得る。

方向性	内容
強みを維持する	住宅環境は主観・客観偏差値がともに 50 を上回る強みであり、転入の受け口として機能している。住宅開発や移住・定住策等を通じて、この水準を維持する。
実態を底上げする	公共空間は屋外の居場所づくりを、地域とのつながりは交流機会の充実を通じて、客観偏差値（公共空間 44.5、地域とのつながり 47.8）で見えている実態面の底上げを図る。



論点①の各因子と幸福度・生活満足度との相関

結果を見る際のポイント

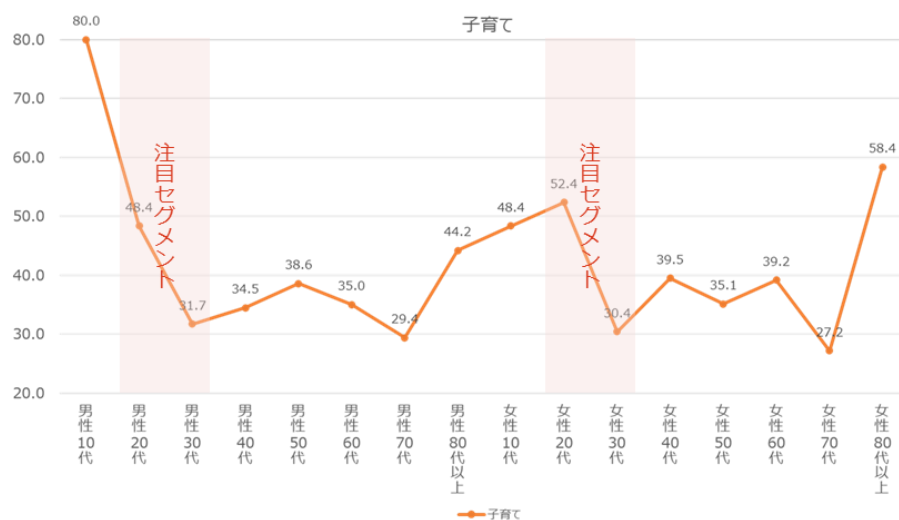
住宅環境という強みは、今後も維持すべき小郡市の資産である。一方、公共空間・地域とのつながりは、いずれも生活満足度との結びつきが強く、この2因子への投資は、定住意向の向上だけでなく、小郡市全体の Well-Being 向上にも直接的につながると考えられる。

15. 論点②：子育て世代の暮らしを支える環境の充実

15.1 現状・課題認識

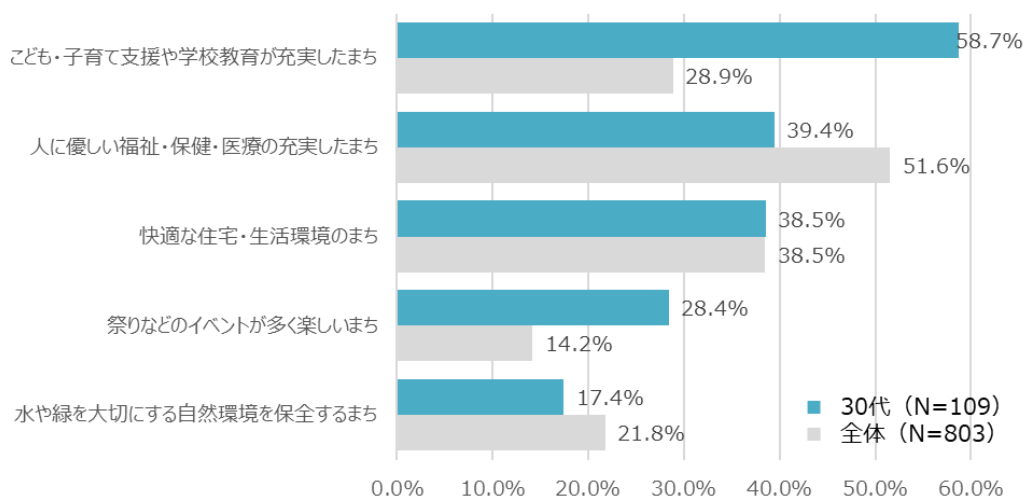
子育ては、主観偏差値 37.7、客観偏差値 46.2 であり、いずれも 50 を下回っている。一方、生活満足度との相関は 0.50 であり、24 因子の中でも上位に位置しており、子育てへの評価は、市民の暮らし全体の満足度と強く結びついている。子育てとの相関を見ると、地域行政（0.64）、デジタル生活（0.55）との関連が特に強く、3 因子が連動して動いている可能性がある。

性年代別に見ると、子育ての主観偏差値は女性 20 代で 52.4 である一方、女性 30 代では 30.4 まで低下しており、当事者世代になるタイミングで評価が急落する傾向が見られる。男性 70 代（29.4）や女性 70 代（27.2）も低い水準にあるが、こちらは高齢層に共通する傾向であり、当事者世代の落ち込みとは性質が異なると考えられる。



子育ての主観偏差値（性年代別）

また、独自設問（今後のまちづくりに対する市民ニーズ）では、全体では「こども・子育て支援や学校教育が充実したまち」を選ぶ割合は 28.9% で 3 番目であるのに対し、30 代に限ると 58.7% で最多回答となっており、世代によって優先順位が大きく異なる。こども・子育て支援分野の独自設問では、30 代では「保育所（園）・幼稚園の充実」が 41.3% で最も多く、次いで「放課後児童対策の充実」が 33.9% となっている。これらは、保育の受け皿と放課後の居場所へのニーズが中心であることを示している。

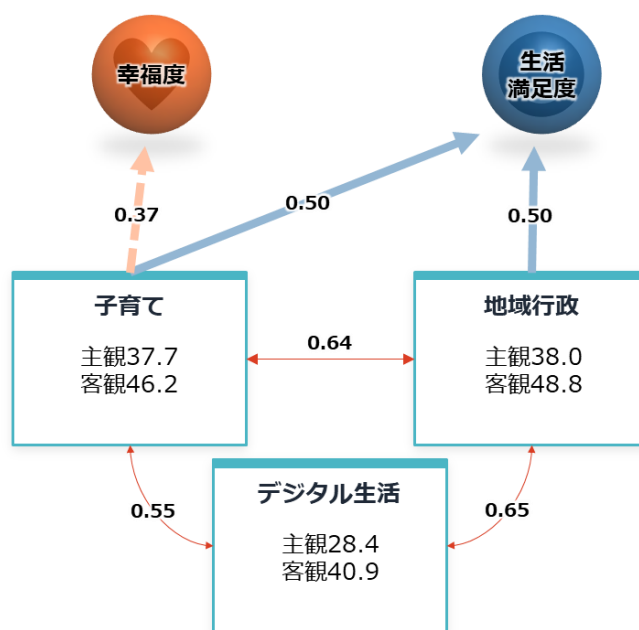


F6 今後のまちづくり（30 代の上位 5 項目）

15.2 取組の方向性

子育て・地域行政・デジタル生活は相互に相関が強く、子育ての満足度向上を目指す際は、子育て単独の取組にとどまらず、相関の強い地域行政・デジタル生活を含めた一体的な取組を行うことで、相乗効果が期待できる。

因子	子育てとの相関係数	取組の視点
地域行政	0.64	相談・手続き対応など、子育て世帯が行政と接する場面での実感向上
デジタル生活	0.55	子育てに関する情報提供・手続きのオンライン化等、負担軽減につながる取組



論点②の各因子と幸福度・生活満足度との相関

結果を見る際のポイント

子育て世代の評価を高めるためには、保育や放課後の受け皿などの具体的なニーズへの対応に加え、相談・情報提供、手続きのしやすさなど、地域行政とデジタル生活を含めた一体的な取組が重要となる。特に、当事者世代である30代前後での評価の落ち込みに着目し、期待と実態のギャップを埋める施策の検討が求められる。

16. 調査結果のまとめ

これまで確認してきた第1部から第3部までの結果、及び本部で整理した論点①・②を踏まえ、後期基本計画の検討に向けた総括を行う。

16.1 市民の評価の全体像

小郡市への愛着（78.8%）、住みやすさ（89.0%）、定住意向（81.4%）は、いずれも肯定的な回答が約8割前後を占めており、小郡市での暮らしに対する全体的な評価は肯定的である。ただし、肯定回答の多くは「やや」「まあまあ」「当分は」といった緩やかな肯定によって構成されている。

16.2 今後のまちづくりへの期待

今後のまちづくりでは、「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」（51.6%）、「快適な住宅・生活環境のまち」（38.5%）、「こども・子育て支援や学校教育が充実したまち」（28.9%）が上位を占めている。年代別には、30代を中心とした子育て・教育ニーズと、60歳以上を中心とした健康・福祉ニーズという違いが見られる。

16.3 Well-Being から見た強みと課題

区分	主な因子
強み（主観高・客観高）	住宅環境、自己効力感、健康状態
要注意（主観高・客観低）	地域とのつながり、文化・芸術
周知不足（主観低・客観高）	事故・犯罪、自然災害、多様性と寛容性
課題（主観低・客観低）	子育て、地域行政、デジタル生活、医療・福祉、買物・飲食等

16.4 属性・地域による違い

年代や小学校区によって、評価やニーズには違いが見られる。子育ての評価は当事者世代である30代前後で急落し、地域とのつながりは一部の中高年層で評価が下がる傾向がある。また、都市基盤整備では、御原・味坂小学校区で「豪雨などの災害対策」が最重要項目となるなど、地域特性を反映したニーズも確認されている。

16.5 計画検討に向けた2つの論点

論点	内容
論点①	住宅環境という転入の強みを維持しつつ、定住意向と関連の強い公共空間・地域とのつながりの実態を底上げする。
論点②	子育て世代の評価の落ち込みに対応するため、地域行政・デジタル生活を含めた一体的な取組を検討する。

おわりに

小郡市は、住まい・個人の充実という強みと、まちの機能に関する構造的な課題を併せ持っている。本調査結果を、第6次小郡市総合振興計画後期基本計画における施策検討・成果指標設定の基礎資料として活用し、強みを核としながら分野横断的に取り組むことで、市民とともに継続的にWell-Beingを高めていくことが期待される。